

東日本大震災・復興への提言

被災された皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災地の皆様の生活が、一刻も早く平穏に復することをお祈りいたしております。

ゼロベースの発想に転換を

森田 朗

制度や社会の仕組みは幅をもって社会のさまざまな状態に対応できるように作られているが、今回の災害は、それらが想定していた以上の規模であり、既存の制度では対応できない状態に陥っている。今はまだ被災者の救済と社会機能の回復の段階にあるが、それが一応完了すると次に復興の段階に進むことになる。その時に備えて早急に、復興プランの検討に着手すべきである。



その場合、既存の制度を前提とし、その枠内での復興を考えることは生産的ではない。必要なことは、ゼロベースでこの国のあり方を考え、新たな発想に基づいて、大胆な改革に取り組むことである。

わが国は、これまでも少子高齢化と人口減少、そして財政難に陥っていた。それらの課題への対処に苦慮していたとき、それに加えて今回の災害に遭遇した。極めて厳しい状況であるが、次の世代のためにも、復興しなければならない。

わが国が採用すべき政策の方向は、一言でいえば「コンパクト化」あるいは「ダウンサイジング」である。

これまでの人口規模や財政規模に合わせて作られてきた社会インフラ等は、人口減少によって過剰になる。過剰部分をカットし、あるいはそれらを放棄し、集約化することによって、質を落とすことなく、資源利用の効率化を進めることをめざすべきである。

いかなる分野においても、質を高めつつ、集約化する方向で政策を立案することが肝要である。そのためにもまず必要なのは発想の転換であり、これまでのような右肩上がりの発展拡大型の発想を捨てることである。

コンパクト化、ダウンサイジングの発想を貫くためには、既得利益と戦い、関係者に

配分資源の削減を納得させることが重要であり、それこそ政治的リーダーシップが果たさなくてはならない最大の任務である。

明確な政策の優先順位に従って、劣位の政策を断ち切る決断こそ政治の責務であるが、それをスムーズに行うには、政策の必要性、優先性を、客観的なエビデンスに基づいて示すことが必要である。まさに「政策のための科学」に依拠したエビデンス・ベースド・ポリシーメイキングが重要となる。科学的知見に基づいた政策論争を通して、適切な政策選択が行われることを期待したい。

20年先を見据えた社会を

坂田 一郎

今回の大震災と大津波は、人知をはるかに超えたものであり、それらによる被害の爪痕の映像をみるにつけ、大きなショックを隠しきれない。



被災地支援に関して特に、発達著しいウェブ・ソーシャルメディアを利用した民による自律的な活動が目立っている。政府のトップダウンと民のボトムアップとの連携関係の構築により、効果的な生活支援や復旧等に向



けて、これらを活かしていくことも重要な課題と考えられる。

一方で、被災され、大変な苦勞をされている方々の生活や企業の事業の早期再建を考えると、復旧・復興に向けた準備を急ぎ始めておく必要があるだろう。甚大な被害を受けた地区については、現状回復が中心となった阪神淡路大震災とは、異なる対応が必要となると考えられる。被災地からの移転も想定し、地区指定型の措置ではなく、被災した方々や企業が生活や事業を再建する場合は、その場所がどこであっても支援をするという姿勢が求められる。また、被災地の多くの市町村では高齢化率が25%を超えているが、復興後、30%を超える地域が相当数出てくることが想定される。高齢化率30%は、全国平均の予測でみると、2030年頃の我が国社会の姿である。少なくとも20年先取りしたビジョンを描き、都市や住宅の構造、モビリティ、社会とのつながり、医療等について、大胆なアイデアや新技術を取り入れた上で街の新生を図らなければ、持続可能な街とはならないだろう。

上記2つの提言全文はHPをご覧ください。

震災発生時に必要な医療・介護ポータルサイト

秋山 昌範

大規模災害が起こったとき、これまで政府は、各省、各局、各課がそれぞれ独立して、さまざまな通知を大量に発出することによって対応してきた。今回の大震災においても、政府各局は相互に十分な調整のないまま、おのおのの権限に基づいて膨大な量の通知を出している。これに対して、被災地をはじめ各地の現場において、さまざまな疑義照会が頻繁に発生するという事態が起こっており、各省庁の担当部局が、それに対する解釈や通知などをさらに出し続けている。しかしこのようにして出される通知の

数々は、決して体系的に出されているわけではない為、全体の整合性が失われてしまっている。このように断片的な情報のかたまりから、必要な情報を探し出すことは非常に困難である。

政府は、国民が必要な情報に簡単かつ短時間にアクセスできるように、震災に関連する各種情報を網羅的に整理統合した上で提供できるような体制を整える必要がある。そのための手段の1つとして、災害に関連するさまざまな情報を有機的に集約した「災害ポータルサイト」を政府が開設して、広く国民一般に公開することが有用と考えられる。当センターでは現在、災害医療に関して出されている省庁・各局からの通知をまとめ、下記URLにて公開している。

http://pari.u-tokyo.ac.jp/earthquake/plan_healthcare.html